

# リレバン・レポート'11

～金融機関との相互信頼関係へステップアップ～

平成24年2月

青 森 県

## 「リレバン・レポート'11」の発行にあたって

現在、県内の景気は、甚大な被害となった東日本大震災の影響に加え、かつてない水準の円高など先行きの不透明感が強まっています。

しかしながら、平成22年の企業倒産件数は73件(対前年比92.4%)で、平成21年12月4日に施行された中小企業金融円滑化法や、東日本大震災以降、数次にわたって拡充された公的金融支援など、金融面での施策の効果によって小康状態が続いておりますが、今後とも中小企業金融を巡る環境は引き続き厳しいものと思われまます。

県では、中小企業金融の円滑化を図るため、リレーションシップ・バンキングを推進していくこととしており、その効率的な推進方の提示を目的として、平成20年度から「リレバン・レポート」を作成しております。

第4号となる今年度の「リレバン・レポート」は、平成22年度に引き続き、主に中小企業側の取組状況のフォローアップに重点を置きつつ、中小企業から見た金融機関の取組についても焦点を当てて取りまとめました。本レポートが県内中小企業金融の円滑化の一助となれば幸いです。

最後になりましたが、アンケート調査に御協力いただいた中小企業者の皆様及び調査票の取りまとめに御尽力いただいた商工団体を始め関係各位に御礼申し上げ、発行にあたっての御挨拶といたします。

平成24年2月

青森県商工労働部長 櫻庭 洋一

## (参考)リレバンとは

### リレーションシップバンキング(=地域密着型金融)の略

(relationship banking)

地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル(平成15年3月27日金融審議会報告)」である。

その本質は・・・

○長期的な取引関係により得られた情報を基に、質の高い対面交渉等を通じて、早い時点で経営改善に取り組むとともに、中小企業金融における貸出機能を強化することにより、金融機関自身の収益向上を図ること。

×地域貢献の名の下にコストを無視した取組を金融機関に求める。

# 目 次

<b>I アンケート調査の概要</b>	1
1 調査対象	
2 調査方法	
3 調査時期	
4 サンプルプロフィール	
<b>II 中小企業者の金融機関に対する満足度</b>	2
1 総合満足度	
2 個別項目満足度	
3 個別項目満足度(満足度属性別)	
4 総合満足度と個別項目満足度との相関関係	
<b>III 中小企業者の資金調達の現状</b>	7
1 融資や条件変更の謝絶経験割合	
2 謝絶理由	
<b>IV 中小企業と金融機関の相互理解促進への取組状況</b>	9
1 試算表の作成・提出	
2 資金繰り表の作成・提出	
3 事業計画の作成・提出	
4 試算表・資金繰り表・事業計画の作成状況まとめ	
5 決算書の提出	
6 中小企業者が決算書等を自発的に提出した場合の金融機関側の対応	
7 県特別保証融資制度の利用状況	
8 商工団体の経営指導の活用状況	
9 金融機関への要望	
<b>V 東日本大震災に係る中小企業支援</b>	19
1 相談及び融資申込の状況	
2 申込融資制度	
3 融資の謝絶割合	
4 地域別申込率	
<b>VI 「相互信頼」関係の構築へ向けて</b>	22
1 脱中間・不満足層に向けて	
2 とともに更なるステップアップ!	
3 今後の取組スケジュール	

# I アンケート調査の概要

## 1 調査対象

県内に事業所を有する中小企業者

## 2 調査方法

県内各商工会議所・商工会、青森県中小企業団体中央会、その他業界団体の協力による調査票の配布・回収

## 3 調査時期

平成23年11月21日～平成23年12月22日

## 4 サンプルプロフィール

調査票配布数	2,500社
総回収数	1,667社(回収率66.7%)
有効サンプル数	1,331社(対総回収数比79.8%)

(有効サンプル内訳)

○業種別	建設業322社、製造業141社、卸小売業516社、サービス業271社、その他81社
○従業員数別	「20名以下」1,158社、「21～50名」103社、 「51～100名」45社、「101名以上」25社

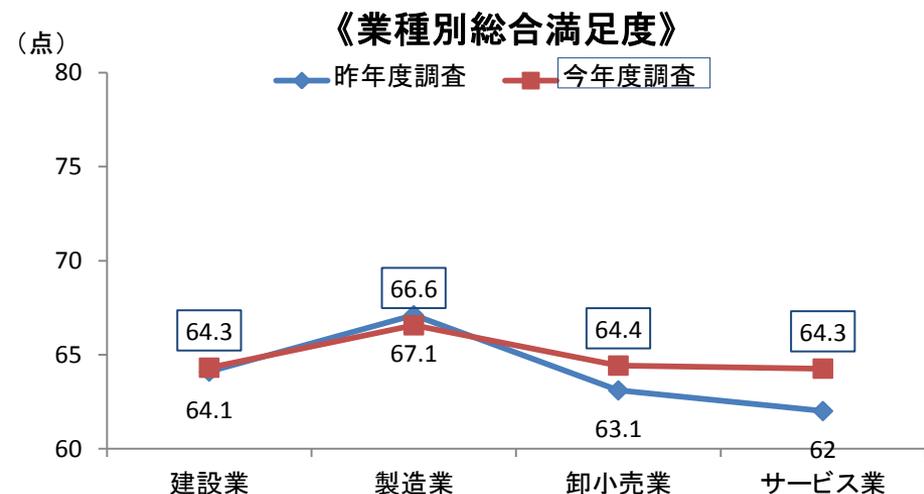
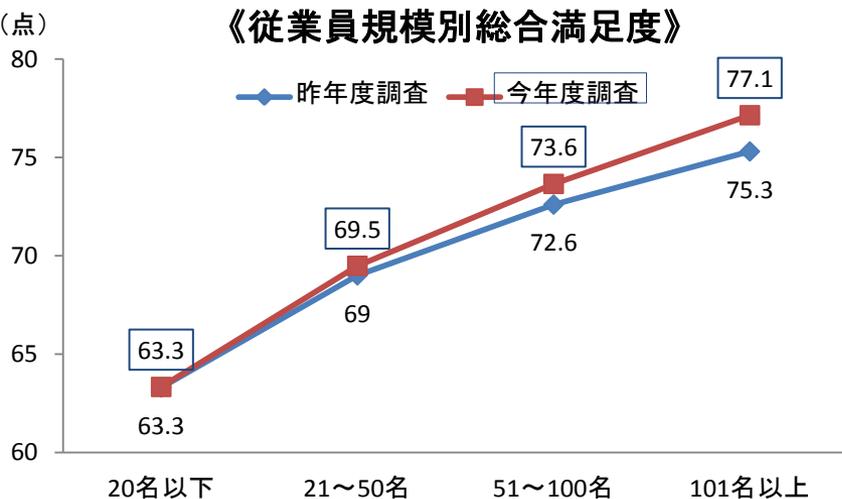
## Ⅱ 中小企業者の金融機関に対する満足度

### 1 総合満足度

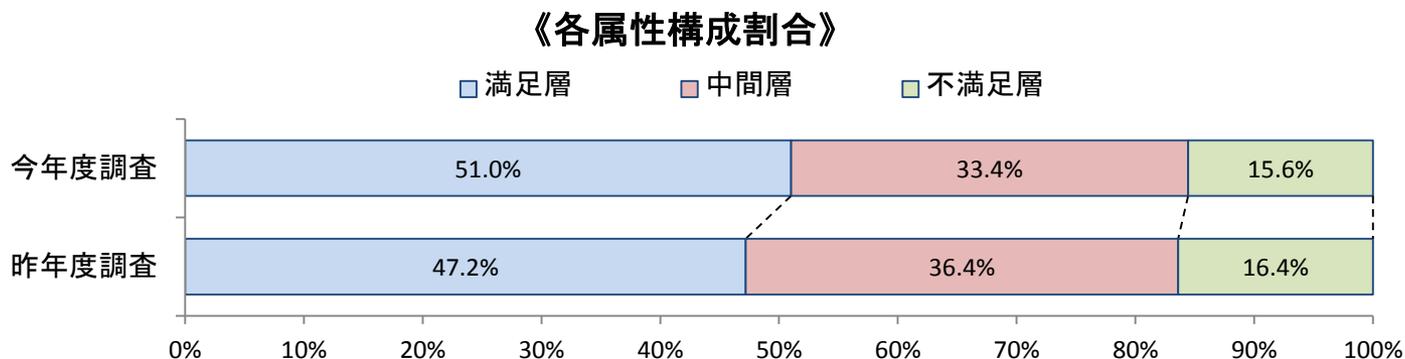
中小企業者の金融機関に対する総合満足度

**64.4点** (昨年度: 63.5)

- 昨年度より0.9点上回る微増という結果となった。
- 昨年度同様、従業員20名以下の小規模企業の満足度が低い状況。規模が大きい企業では、今年度調査での満足度が昨年度調査を若干上回っている。
- 業種による差違は見られず、昨年と比較して、点数のばらつきが小さくなった。



○ 総合満足度については、満足層がやや増加して50%を超え、中間層・不満足層が減少した。



「満足層」、「中間層」、「不満足層」とは

今回実施したアンケート調査の中で、メインバンクの総合的な満足度を調査していますが、その回答により、回答者を3つに分類したものです。具体的には、以下のとおりです。

メインバンクの総合的な満足度について伺います。

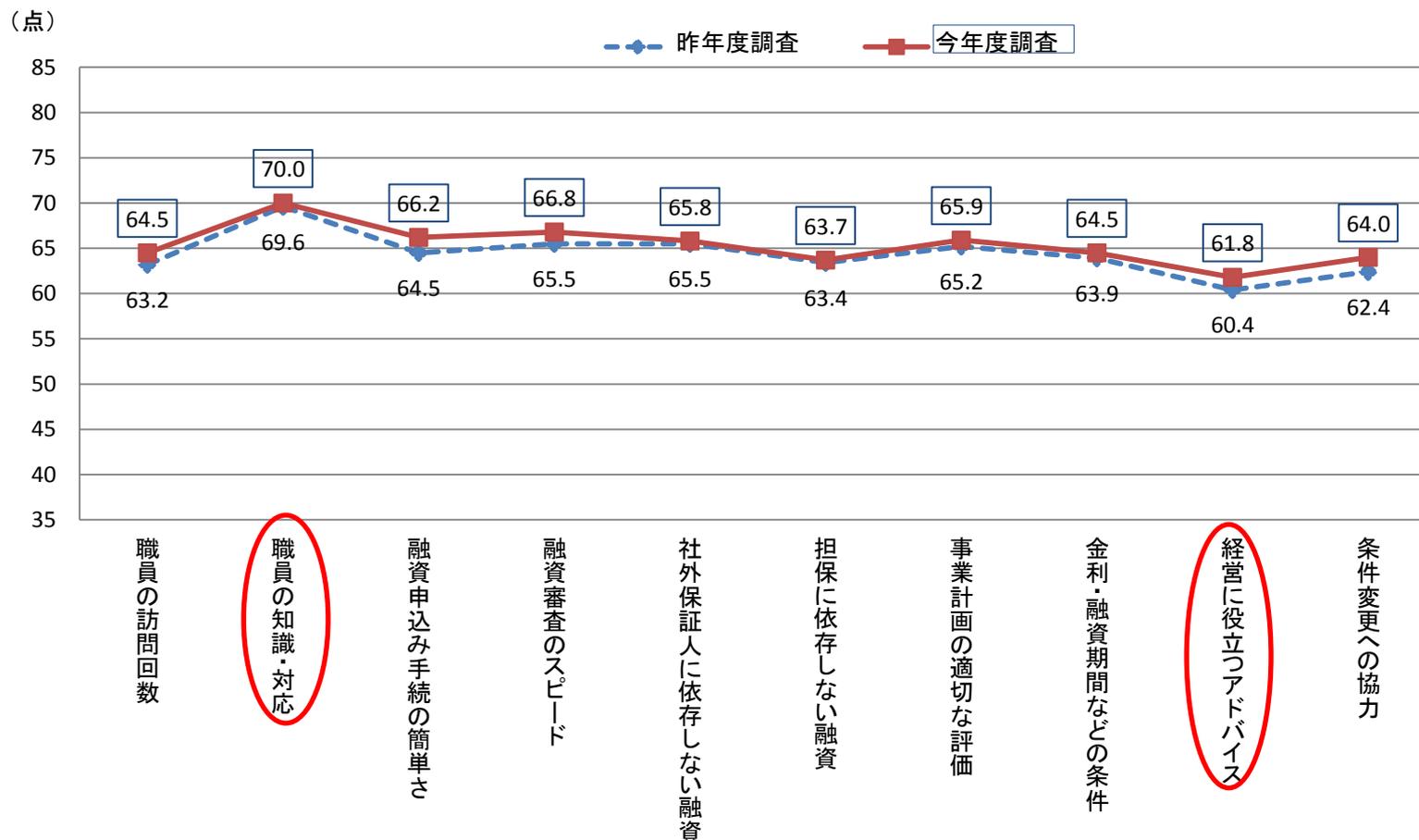
1 大変満足	満足層	サンプル数679(構成比51.0%)
2 かなり満足		
3 まあ満足		
4 普通	中間層	サンプル数445(構成比33.4%)
5 やや不満		
6 かなり不満	不満足層	サンプル数207(構成比15.6%)
7 大変不満		

※次ページ以降で、次のように略式表示する場合があります。

満足層 → (満)      中間層 → (中)      不満足層 → (不)

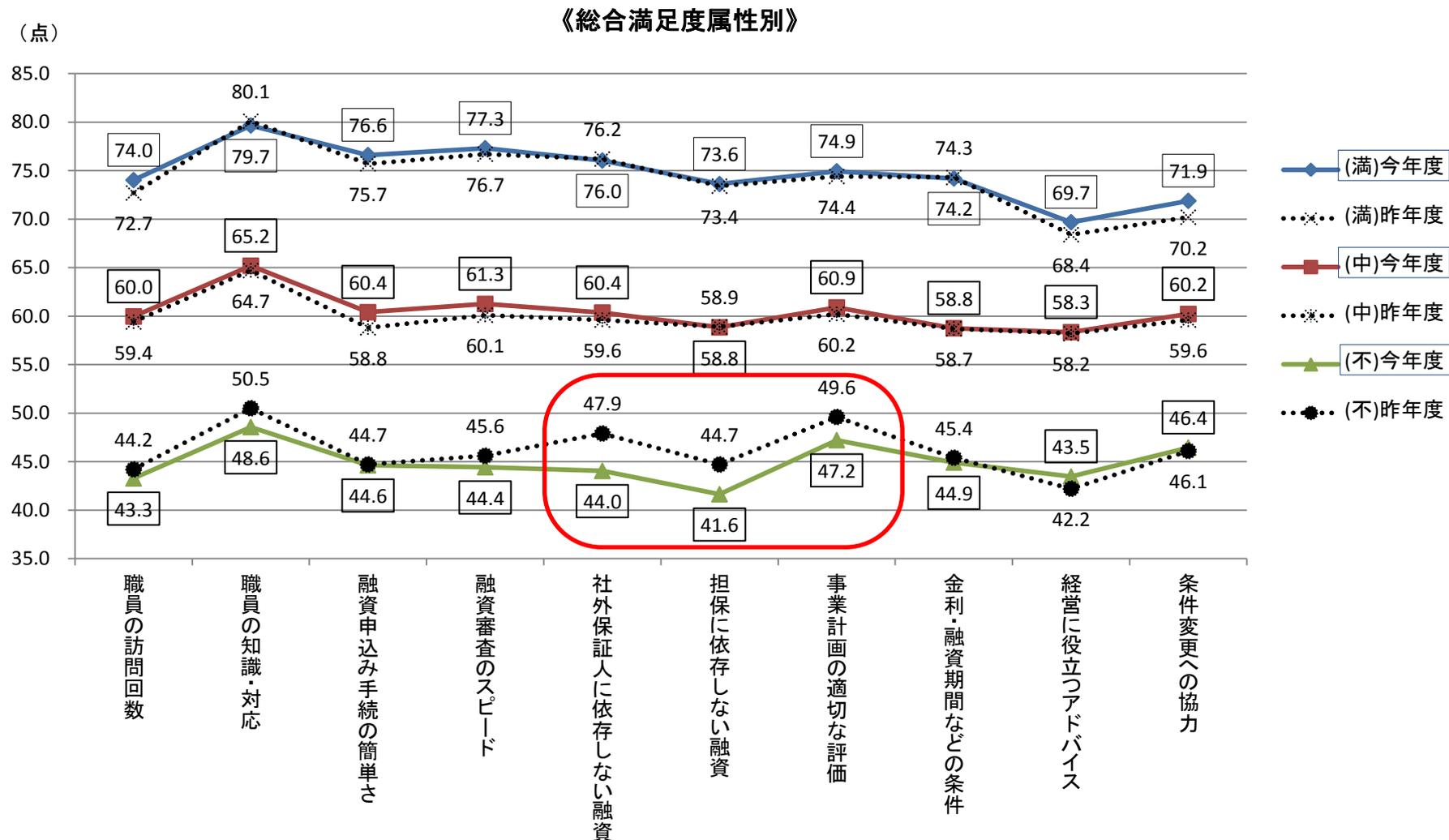
## 2 個別項目満足度

- 全項目で、昨年度調査を若干上回ったが、ほぼ同水準となっている。
- 項目間の比較では、昨年と同様に「職員の知識・対応」に関する項目の満足度は高く、「経営に役立つアドバイス」に対する満足度が低い傾向が見られる。



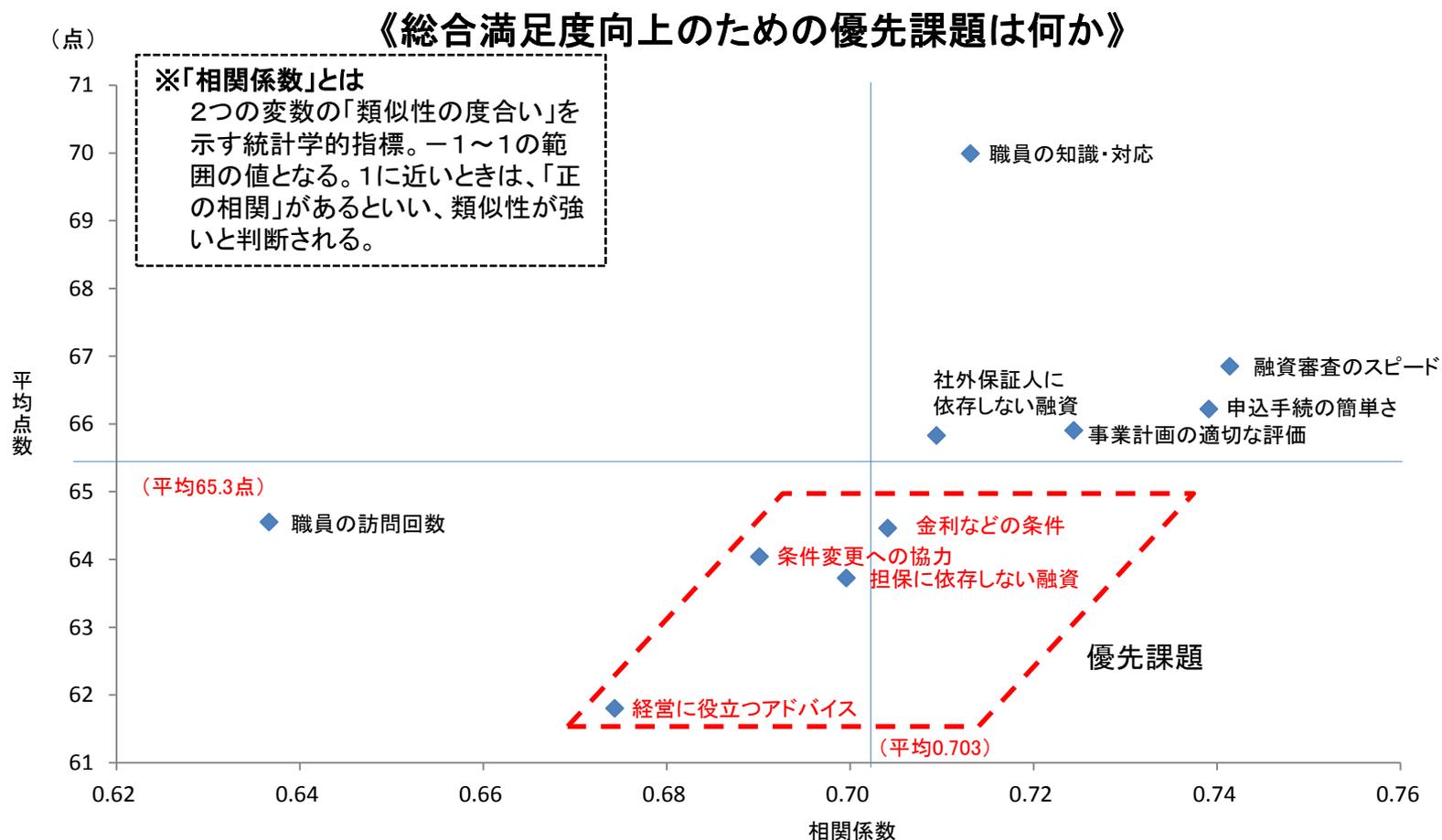
### 3 個別項目満足度(満足度属性別)

- 満足層、中間層は、昨年度を若干上回った。
- 不満足層については、社外保証人、担保、事業計画の評価について、満足度が昨年度よりやや低下している。



## 4 総合満足度と個別項目満足度との相関関係

- 高相関(その項目の個別満足度が高ければ総合満足度が高くなる)・低満足度(実際の満足度が低い)の項目が総合満足度を効率的に上げるための優先課題である。
- 優先課題の解決は、金融機関の努力だけでは困難であり、企業側の協力が不可欠である点も多い。(例:事業計画の適切な評価には、企業が自社の現状と将来を踏まえ計画を作成)

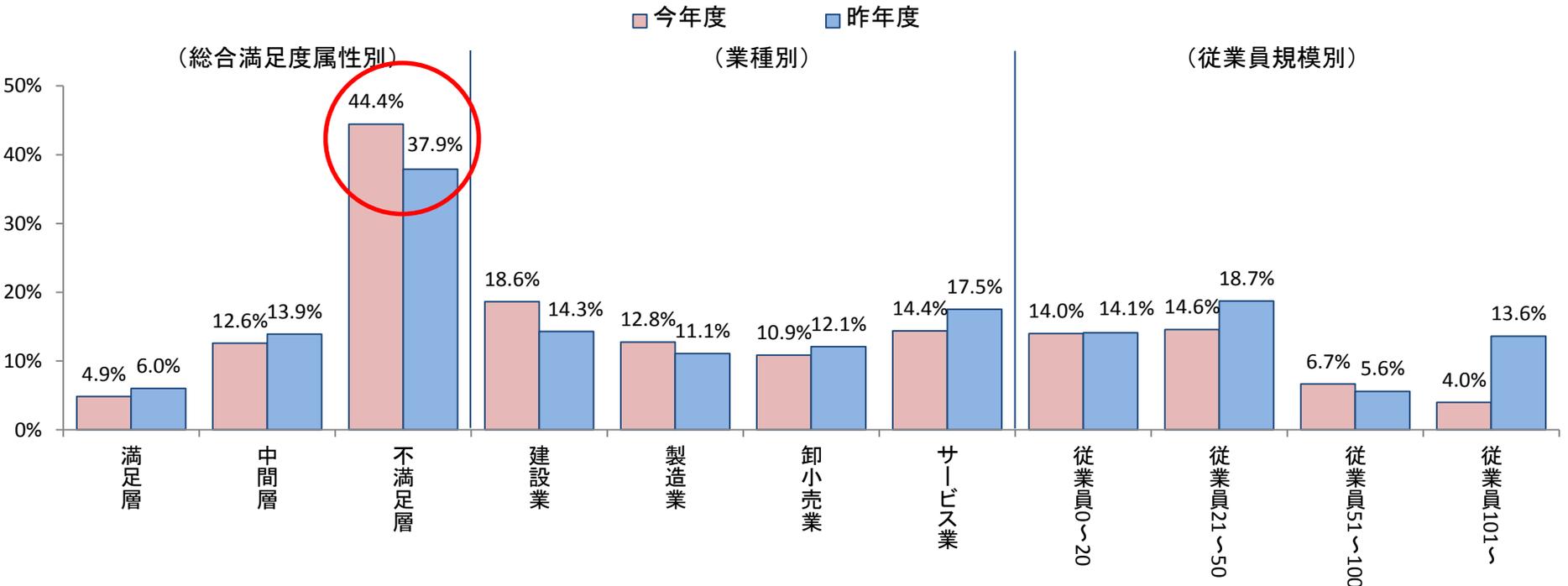


# Ⅲ 中小企業者の資金調達の実況

## 1 融資や条件変更の謝絶経験割合（全サンプル数に占める「謝絶あり」の割合）

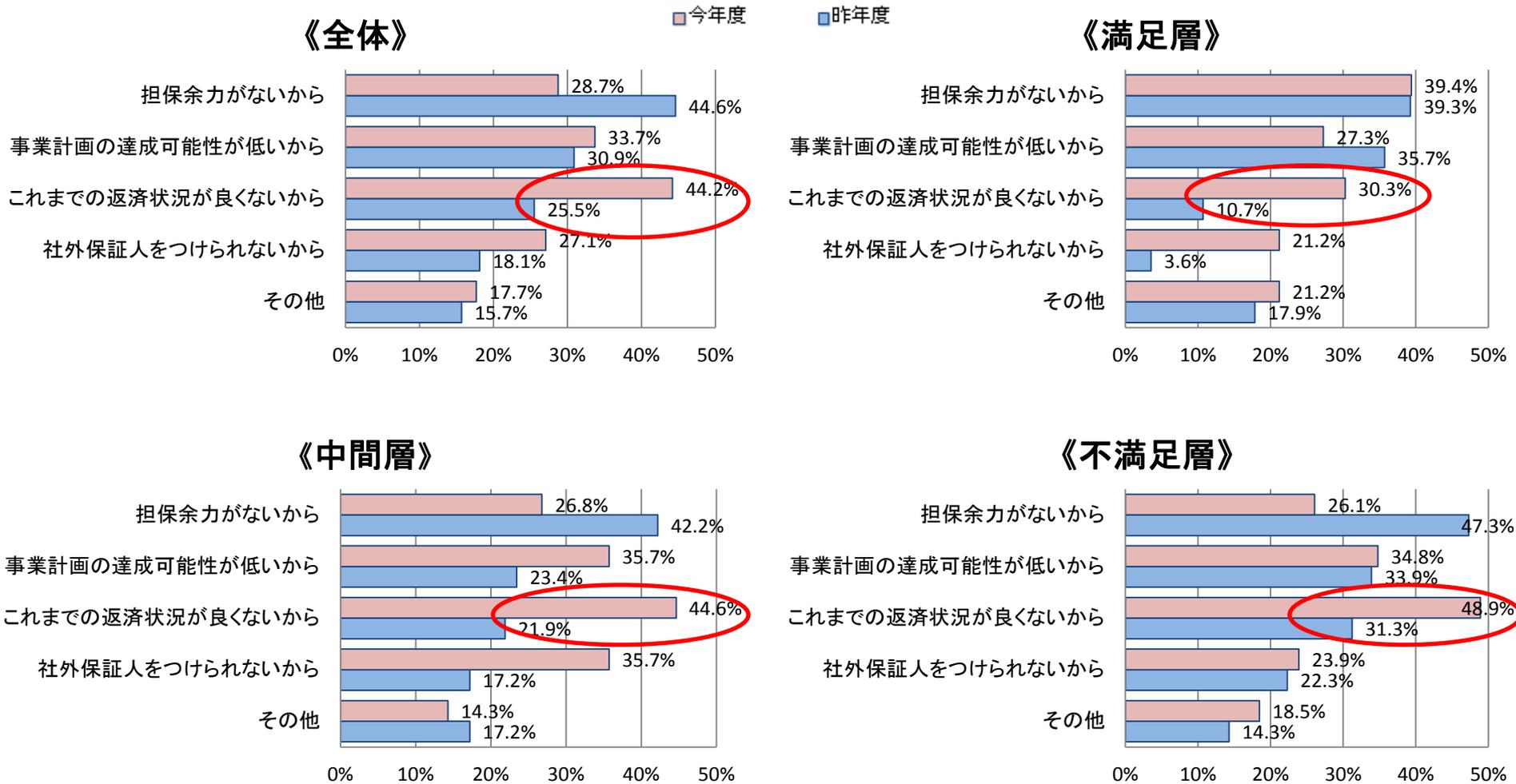
（今年度） **13.5%** ← （昨年度） **14.1%** ← （一昨年） 16.3%

- 謝絶経験率は、昨年度よりわずかに減少したが、不満足層における謝絶経験割合は増加した。
- 東日本大震災に係る金融機関の対応が協力的であることが考えられる。



## 2 謝絶理由(複数回答、回答数/該当者数(%))

- 昨年度は、「担保余力がないから」が最多となっていたが、今年度は「これまでの返済状況が良くないから」が大幅に増加している。また、各層ともに同じ傾向がみられる。



## IV 中小企業と金融機関の相互理解促進への取組状況

(「リレバン・レポート'10」より)

中小企業は、現在の経営状況を把握する基礎資料ともいべき試算表、資金繰り表の作成率が低く、引き続き作成推進が必要な状況

→ 試算表、資金繰り表の重要性を啓発し、「経営力向上割引」利用へ

金融機関による中間層、不満足層に対する積極的対応の兆しや、不満足層における満足度の改善見受けられ、さらなる取組を継続

→ 継続的なコンサルティング機能の強化で、信頼関係構築というリレバン本来の姿へ

(リレバン推進ワーキンググループの議論より)

○ 試算表等の作成を通じた自社の経営状況の把握は、経営力向上になると理解しているものの、意識がそこまで回らず、小規模事業者ほどマンパワーの制約があり、作成をしていない中小企業がほとんど。

○ 金融円滑化法施行以降、条件変更等への対応が進んでいるが、同時に求められる経営改善支援としては、コンサルティング機能が必要。ただし、対応する人材の育成が必要。



上記を踏まえ、相互理解促進に向けた、中小企業、金融機関が取り組むべき課題を探ることとした。

○ 昨年度に引き続き、試算表、資金繰り表等の作成状況を調査するとともに、経営力向上割引に関する意向を調査

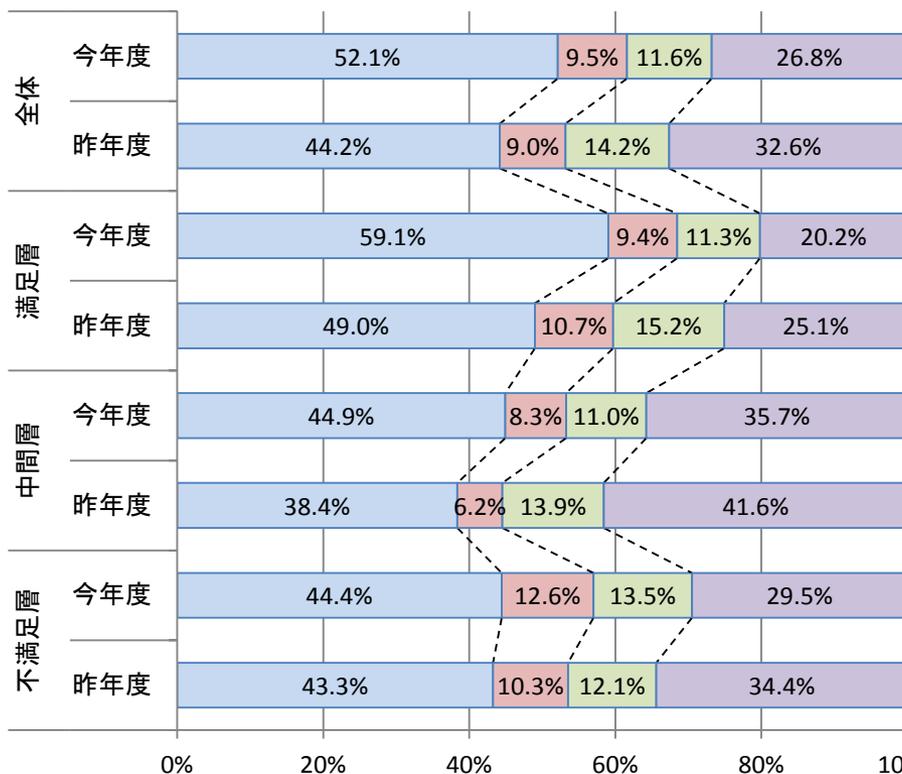
○ 昨年度に引き続き、中小企業が金融機関に求める支援内容などを調査

# 1 試算表の作成・提出

- 作成状況は、「毎月作成」が各層とも増加している。特に、満足層での増加が顕著。
  - 約半数の企業が毎月作成している一方で、作成していない企業も3割弱存在する。
  - 作成率は満足層>不満足層>中間層の順で変わらない。
- 提出状況は昨年度とほぼ同様で、金融機関へ自発的に提出している企業は1割に満たない。
  - 不満足層は金融機関から提出を求められる層と見られ、提出している割合は中間層より大きい。

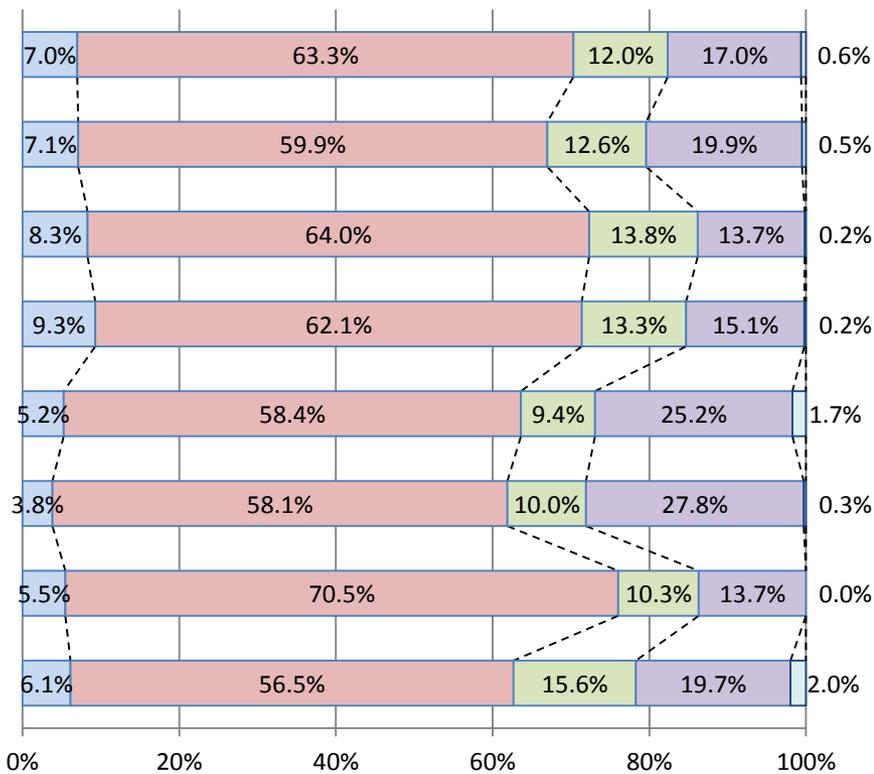
《試算表作成の有無》

■ 毎月 ■ 四半期毎 ■ 半期毎 ■ 作成していない



《試算表の提出状況》

■ 自発的に提出 ■ 求められれば提出 ■ 融資等申込時だけ提出 ■ 提出していない ■ その他

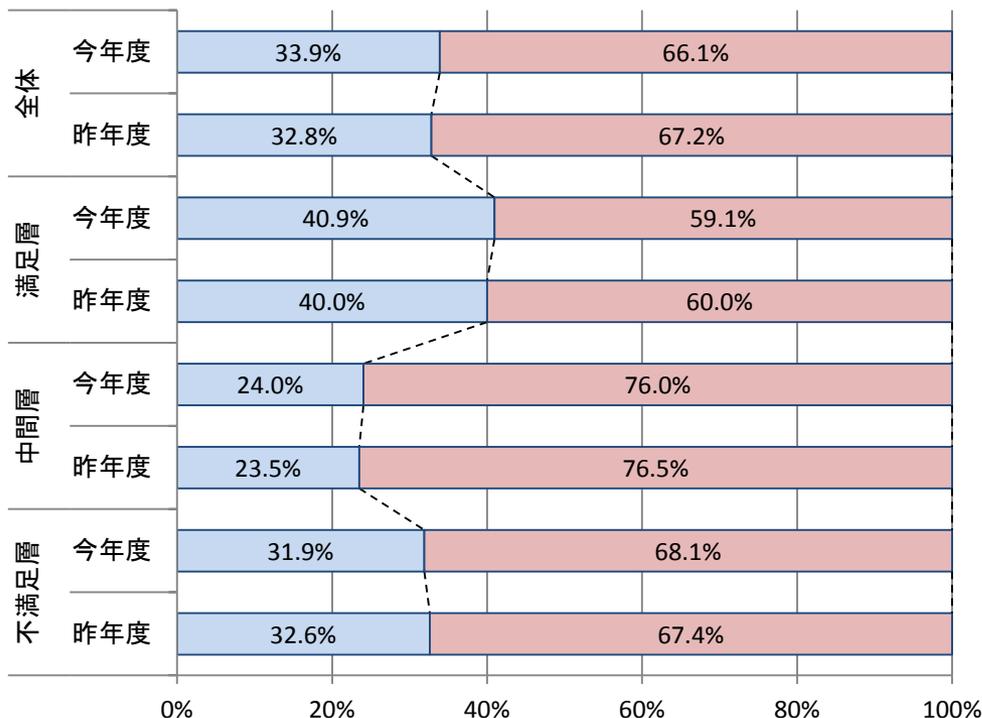


## 2 資金繰り表の作成・提出

- 作成状況は昨年度とほぼ同様の傾向を示している。
  - 約3分の2の企業が作成していない。
  - 作成率は満足層>不満足層>中間層の順で変わらない。
- 提出状況では金融機関へ自発的に提出している企業は1割に満たないのは昨年度同様。
  - 自発的に提出している割合は、各層ともに高まっている。
  - 不満足層は金融機関から提出を求められる層と見られ、提出している割合は中間層より大きい。

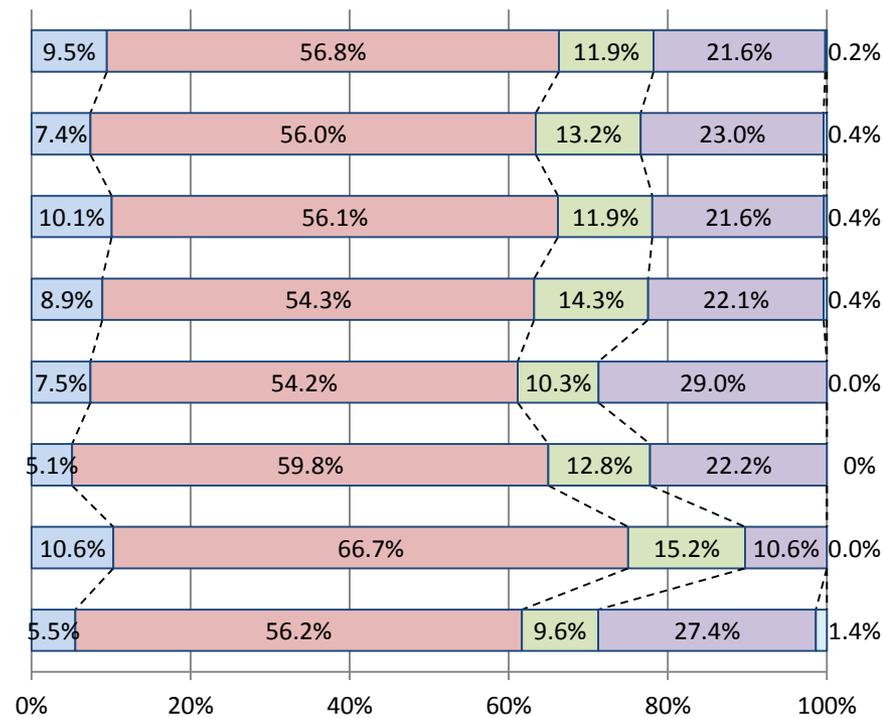
《資金繰り表の作成の有無》

■ 作成している ■ 作成していない



《資金繰り表の提出状況》

■ 自発的に提出 ■ 求められれば提出 ■ 融資等申込時だけ  
■ 提出していない ■ その他

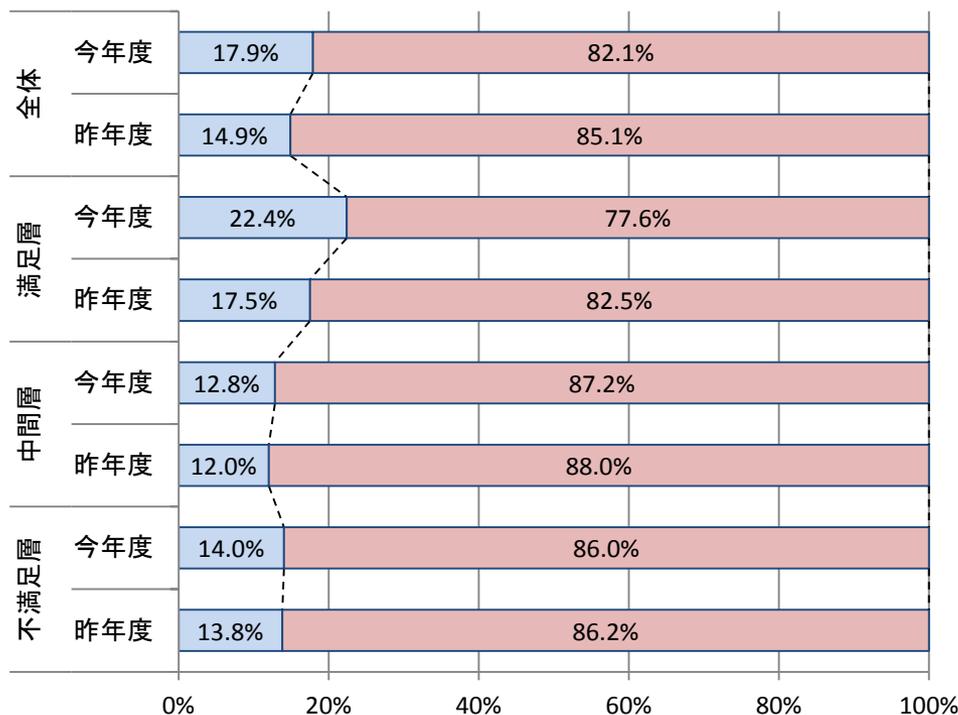


### 3 事業計画(3年程度先までの中期事業計画)の作成・提出

- 事業計画を作成しているのは全体では17.9%で、昨年よりもやや増加した。いずれの層においても、作成企業の割合は昨年度より微増し、特に満足層の増加が目立つ。
- 作成している企業のうち、提出していない企業割合が昨年度より増加し、24.4%となった。
  - 理由として、①新たに事業計画を作成した企業が、金融機関に提供すべきか判断できないこと、②金融機関側が提供を求めないこと(作成を把握していないこと)、③回答が少数であることによる誤差が考えられる。
- 作成している企業のうち、約7割が進捗状況をチェックしている。

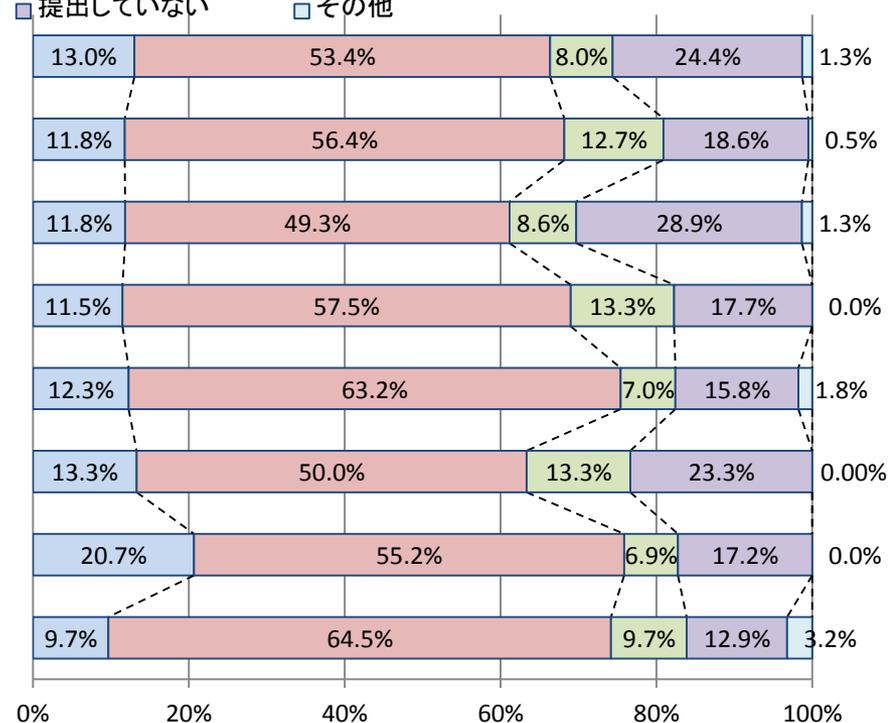
《事業計画書の作成の有無》

■ 作成している ■ 作成していない



《事業計画書の提出状況》

■ 自発的に提出 ■ 求められれば提出 ■ 融資等申込時だけ  
■ 提出していない ■ その他



## 4 試算表・資金繰り表・事業計画の作成状況まとめ

試算表・資金繰り表・事業計画書の全てを作成している企業は**196件(14.7%)** 昨年度12.4%

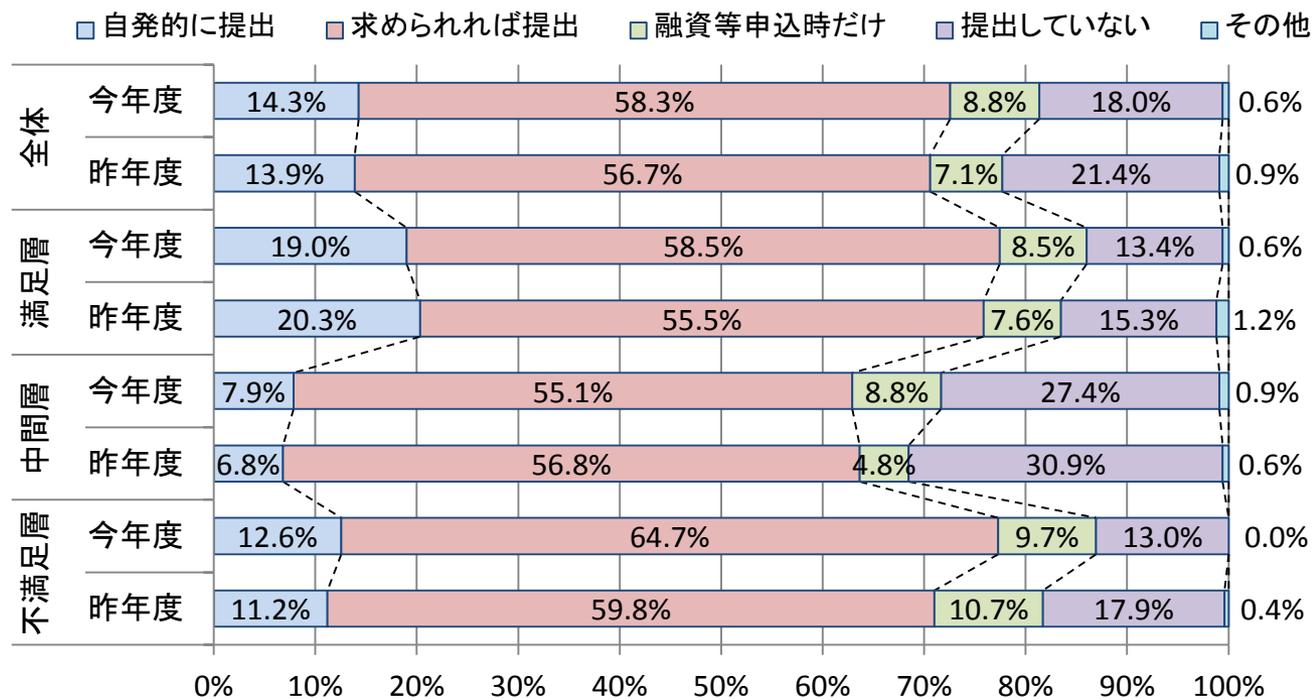
試算表・資金繰り表・事業計画書の全てを作成していない企業は**340件(25.5%)** 昨年度30.1%

- 試算表を作成していない企業(全体の26.8%)のほとんどが、資金繰り表や事業計画書も作成していない。(全体の25.5%)
    - 資金繰り表の不作成については、試算表の不作成により、それを基にした資金繰り表も作成できないことが考えられる。
    - また、試算表、資金繰り表による現状・短期見通しが把握できていないことにより、中長期の事業計画を作成できないと考えられる。
  - なお、試算表・資金繰り表のいずれも作成している企業(437件)でも、そのうちの55.1%(241件)が事業計画書を作成しておらず、事業計画書の作成は定着していない。
    - 不作成理由として、政治的・経済的な不安定から見通しが立たない、下請け業務が主でありスケジュールの主導権がない、公共工事の先行きが不透明、後継者がいない、時間がない等
    - また、1～2年分は作成している企業も、20件程度みられる。
- 試算表作成の必要性を感じていない企業は、**276件(全体の20.7%)** 昨年度45.9%
- 試算表等の不作成理由は、不作成企業の約8割が「必要性を感じないから」としている。
    - 全ての満足度において共通で、「特定の層が必要性を感じていない」という傾向は見られない。
  - 昨年度と比べて作成状況は改善傾向が見られるが、試算表等の作成の必要性の周知は、まだまだ必要と考えられる。

## 5 決算書の提出

- 金融機関へ自発的に提出している企業は昨年度同様、2割に満たない。
- 満足層は自発的に提出している割合が19.0%、提出していない割合が13.4%である一方で、中間層は、自発的に提出している割合が7.9%、提出していない割合が27.4%となっており、金融機関への情報提供が少ない。
- 不満足層については、金融機関より提出を求められているためか、中間層より提出している割合が高い。

《決算書の提出状況》



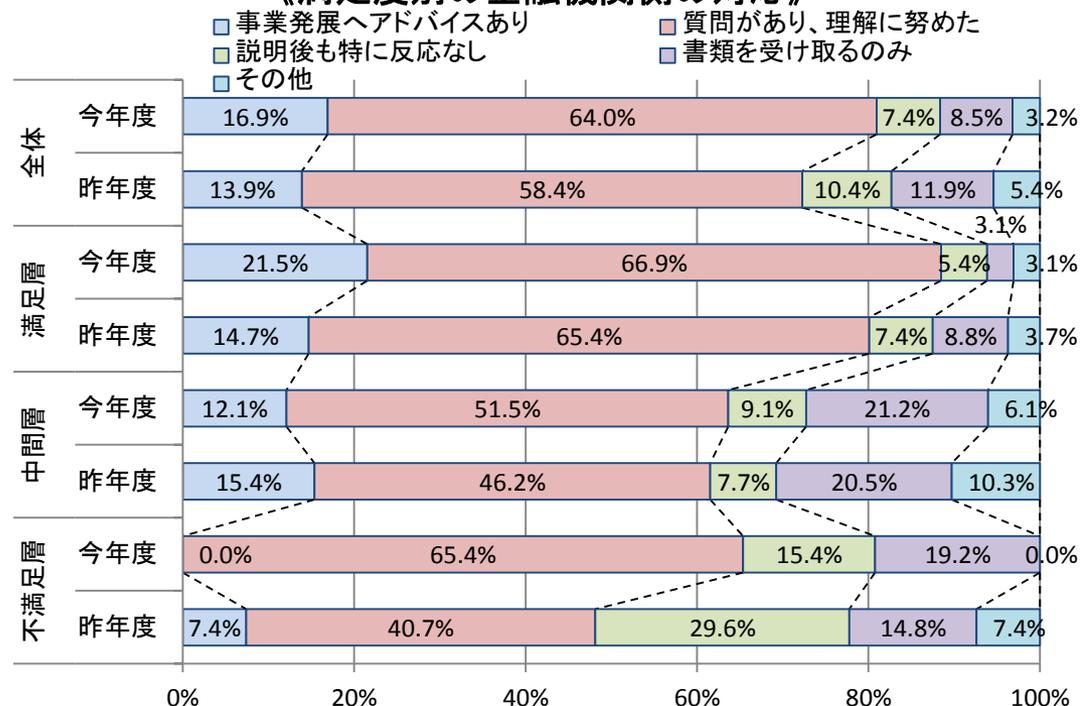
## 6 中小企業者が決算書等<sup>(※)</sup>を自発的に提出した場合の金融機関側の対応

※決算書等：決算書、試算表、資金繰り表、事業計画（中小企業者側からの回答）

- 全体では、前向きな対応（「アドバイスあり」「理解に努めた」）が8割を超えている一方で、「書類を受け取るだけ」「説明を受けただけ」という対応も1割強見られる。
- 前向きな対応は、満足層88.4%に対して、中間層63.6%、不満足層65.4%と低くなっているものの、昨年度より各層ともに増加している。
- 「説明後も特に反応なし」「書類を受け取るだけ」という対応は、満足層では8.5%に止まるのに対し、中間層で30.3%、不満足層で34.6%と高いものの、昨年度より減少している。

※前向きな対応が増えたことは金融円滑化法に基づく対応の結果と推測される。

《満足度別の金融機関側の対応》



※ ただし、サンプル数が以下のとおり僅かであることを注意

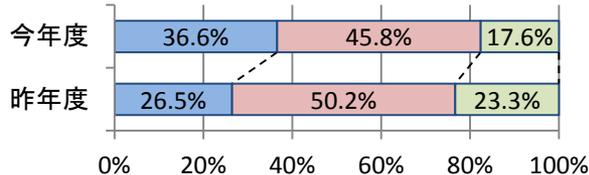
	満足層	中間層	不満足層	全体
事業発展へアドバイスあり	28	4	0	32
質問があり、理解に努めた	87	17	17	121
説明後も特に反応なし	7	3	4	14
書類を受け取るのみ	4	7	5	16
その他	4	2	0	6
合計	130	33	26	189

## 7 県特別保証融資制度の利用状況

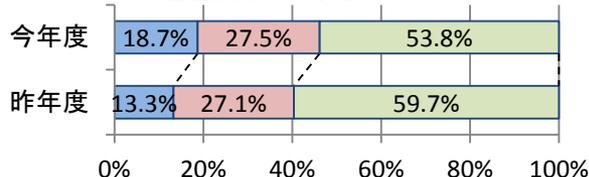
- 県特別保証融資制度(県制度)の利用状況については、全体の36.6%(昨年度:26.5%)が利用経験ありと回答。制度を知っている企業と合わせると8割超の認知度がある。
- 県制度の利用経験がある企業に対し、昨年度から導入した経営力向上割引(試算表、資金繰り表の四半期毎の提出を条件に金利を0.2%割引)の利用状況を聞いたところ、制度自体知らないとする企業が5割程度ある。(昨年度:6割)
  - 利用は昨年度より進んでいるが経営力向上割引の認知度が低く、更に周知が必要か。
- このうち、県制度又は経営力向上割引の利用経験がない企業に対して、経営力向上割引の利用意向の有無を聞いたところ、昨年同様回答はほぼ半々であり、潜在的な利用意向が一定程度存在している。
- 利用意向がない理由としては、「メリットが少ない」が2割を超え、「試算表等の作成方法がわからない」「早い融資が望めない」の順となっている。
  - 東日本大震災への対応による低利の融資制度の存在も影響していると考えられる。

■ 利用したことがある ■ 知っているが未利用  
■ 制度自体知らない

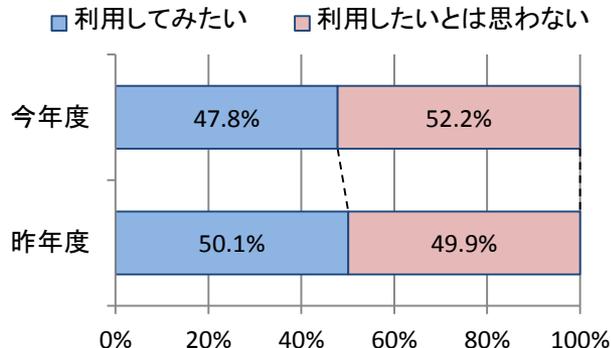
県特別保証融資制度について



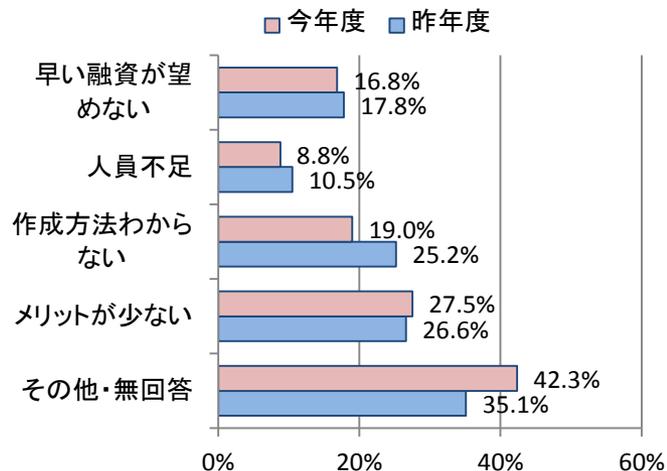
経営力向上割引について



経営力向上割引利用意向(未利用者)



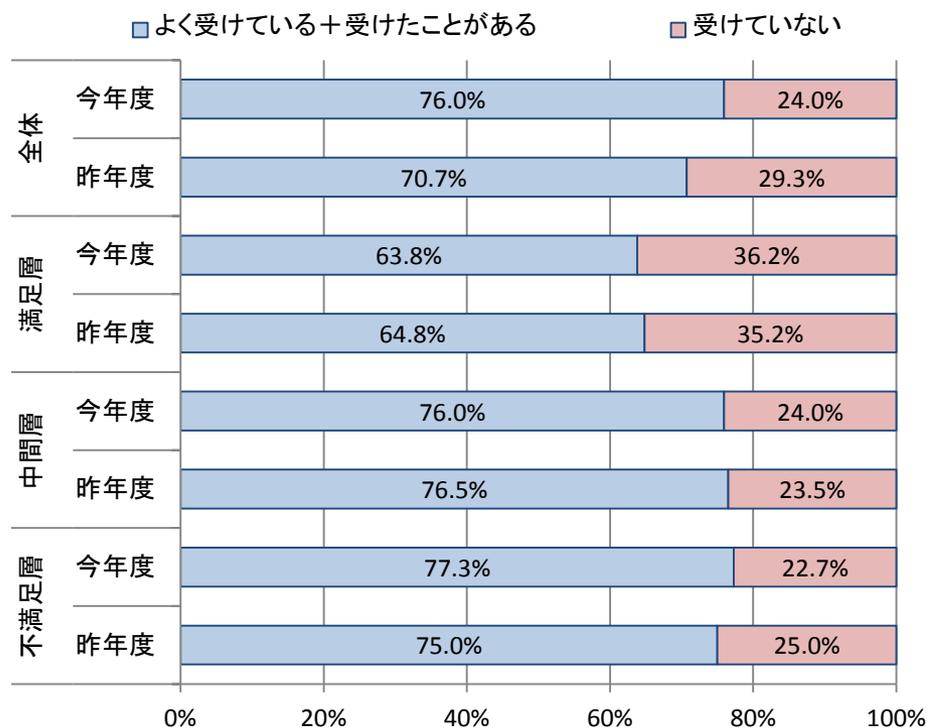
不利用理由



## 8 商工団体の経営指導の活用状況

- 商工団体の経営指導を受けたことがある企業は全体の76.0%と昨年度より伸びている。
- 経営指導内容については、昨年度と同様で、融資申込、決算書の作成、記帳指導が高い。
- 不満足層の77.3%に指導を受けた経験があるが、記帳指導、試算表、事業計画、決算書に係る指導を受けている割合は全体平均より低い。
  - 商工団体による積極的な働きかけが必要か。

《商工団体の経営指導の活用状況》



《経営指導内容》

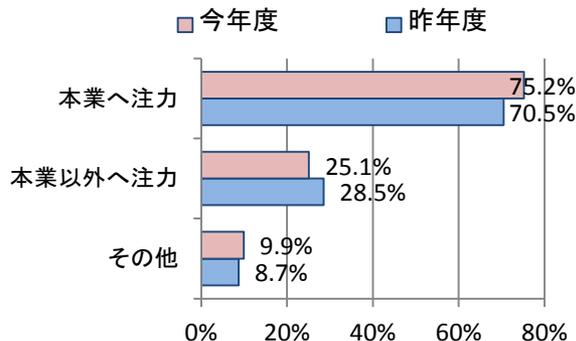
指導内容	年度	満足層	中間層	不満足層	全体
記帳指導	今年度	48.0%	52.1%	<b>36.9%</b>	47.6%
	昨年度	<b>49.5%</b>	52.5%	<b>46.4%</b>	50.2%
試算表の作成	今年度	23.3%	23.1%	<b>19.4%</b>	22.6%
	昨年度	25.1%	<b>21.8%</b>	26.2%	24.0%
資金繰り表の作成	今年度	<b>4.8%</b>	5.6%	5.6%	5.3%
	昨年度	7.4%	<b>5.3%</b>	11.3%	7.2%
事業計画の作成	今年度	<b>2.3%</b>	3.3%	<b>1.9%</b>	2.6%
	昨年度	4.1%	<b>3.2%</b>	6.0%	4.0%
決算書の作成	今年度	47.6%	48.5%	<b>40.6%</b>	46.7%
	昨年度	<b>51.0%</b>	59.9%	<b>52.4%</b>	54.7%
融資申込	今年度	61.2%	<b>51.8%</b>	63.8%	58.2%
	昨年度	63.9%	<b>54.6%</b>	<b>59.0%</b>	59.4%
補助金などの申請	今年度	15.2%	15.4%	<b>12.5%</b>	14.8%
	昨年度	15.6%	<b>14.2%</b>	17.9%	15.4%
その他	今年度	15.2%	<b>13.6%</b>	<b>13.8%</b>	14.4%
	昨年度	14.4%	<b>10.8%</b>	17.9%	13.6%

※ 全体の % を下回ったものを赤太字とした。

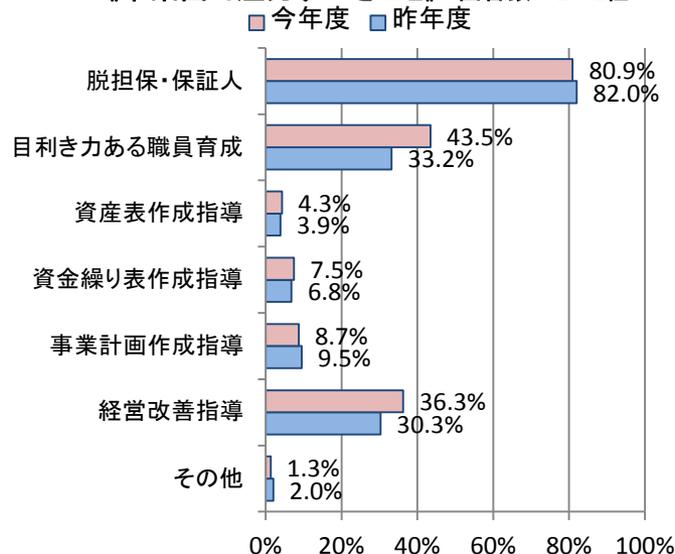
## 9 金融機関への要望

- 金融機関への要望を複数回答で訊ねたところ、全体の75.2%が「本業への注力」、25.1%が「本業以外に注力」を要望している。本業以外のサービスを求める意見も一定程度存在する。
- 本業への注力を求める企業が望む内容は、「担保・保証人に依存しない融資」が80.9%と圧倒的に高く、本業の基礎となる「目利き力のある職員の育成」が43.5%、経営改善支援が36.3%と続く。
  - 国も監督上「コンサルティング機能の発揮」として重視しており、今後対応が求められる部分と考えられる。
- 本業以外への注力として望む内容は、「地域活動等への貢献」が56.0%と最も高く、次いで、「事業承継への支援」が37.7%、「販路開拓支援」が36.8%であり、企業経営を側面から支援するサービスを求める意見にも一定の要望が上がっている。

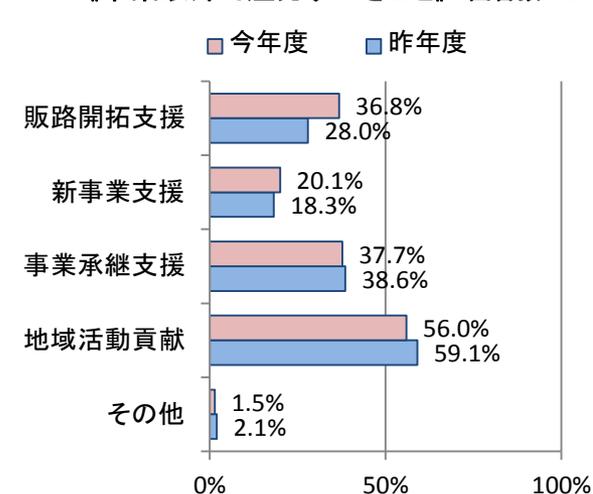
《金融機関への要望》 回答数/1331社



《本業面で注力すべきこと》 回答数/1001社



《本業以外で注力すべきこと》 回答数/334社



# V 東日本大震災に係る中小企業支援

## 1 相談及び融資申込の状況

- 東日本大震災関係で商工団体や金融機関に相談したものが352件(26.4%)、融資を申し込んだものが302件(22.7%)にとどまっている。
- また、今後の融資申込予定については、73件(5.5%)となっており、資金需要は一段落したものと考えられる。

### 《相談状況》

相談した	352	(26.4%)
相談していない	979	(73.6%)
合計	1331	(100.0%)

### 《融資申込状況》

申込あり	302	(22.7%)
申込なし	1029	(77.3%)
合計	1331	(100.0%)

### 《追加融資の申込予定》

あり	73	(5.5%)
なし	1258	(94.5%)
合計	1331	(100.0%)

## 2 申込融資制度

- 申込済・申込予定の融資については、県・国による融資制度の割合が極めて高い。
- 申込済の融資については、県による震災関連融資の割合が過半数を超えている。これは、県による震災関連融資制度の創設の時期が、他機関のものよりも早期であったため、相対的な申込件数が多くなったことが考えられる。
- 資金用途は、申込済みでは運転資金が9割以上を占め、今後の申込み予定者についても、運転資金が8割を占めている。

## 2 申込融資制度

《融資制度別申込件数》

(%は、回答数/回答者数)

	申込済		申込予定	
	件数	(%)	件数	(%)
県の震災関係融資	169	(56.0%)	33	(45.2%)
国の震災関係融資	112	(37.1%)	38	(52.1%)
金融機関の震災関係融資	39	(12.9%)	14	(19.2%)
その他	6	(2.0%)	3	(4.1%)
回答数合計	326		88	
回答企業数	302		73	

《資金使途(複数回答)》

	申込済		申込予定	
	件数	(%)	件数	(%)
設備資金	44	(14.6%)	17	(23.3%)
運転資金	283	(93.7%)	59	(80.8%)
回答数合計	327		76	
回答企業数	302		73	

## 3 融資の謝絶割合

- 通常の謝絶経験率13.5%(P.7参照)に対し、**震災関連融資の謝絶率は8.3%**
- 金融機関が、通常よりも柔軟に対応したことが伺える。

《震災融資の承諾状況》

承諾件数	277	(91.7%)
謝絶件数	25	(8.3%)
合計	302	



《謝絶理由》複数回答

達成可能性が低い	15	(40.5%)
保証人付けられない	3	(8.1%)
担保余力なし	7	(18.9%)
返済状況悪い	5	(13.5%)
その他	7	(18.9%)
合計	37	

## 4 地域別申込率

- 被害の大きかった三八、上十三地域の申込率が高く、総申込件数の65%を占めている。また、設備資金の申込のほとんどが同地域である。
- 東青地域等でも一定数の申込みがあり、そのほとんどが運転資金であることから、間接的な影響が読み取れる。

地域名	三八	上十三	東青	西北五	中弘 南黒	下北	地域 無回答	合計
①地域毎の回答者数	263	396	168	267	140	81	16	1331
②申込済	80	116	30	42	20	10	4	302
設備資金	22	13	3	3	1	1	1	44
運転資金	73	109	29	42	20	9	3	283
申込率(②/①)	<b>30.4%</b>	<b>29.3%</b>	17.9%	15.7%	14.3%	12.3%	25.0%	22.7%
③申込予定	17	18	12	19	1	5	1	73
設備資金	9	1	2	5	0	0	0	17
運転資金	9	18	10	15	1	5	1	59
申込率(③/①)	<b>6.5%</b>	4.5%	<b>7.1%</b>	<b>7.1%</b>	0.7%	<b>6.2%</b>	6.3%	5.5%

※ 設備・運転資金の選択は複数回答であるため、申込件数と一致しない。

# VI 「相互信頼」関係の構築へ向けて

## 1 脱中間・不満足層に向けて

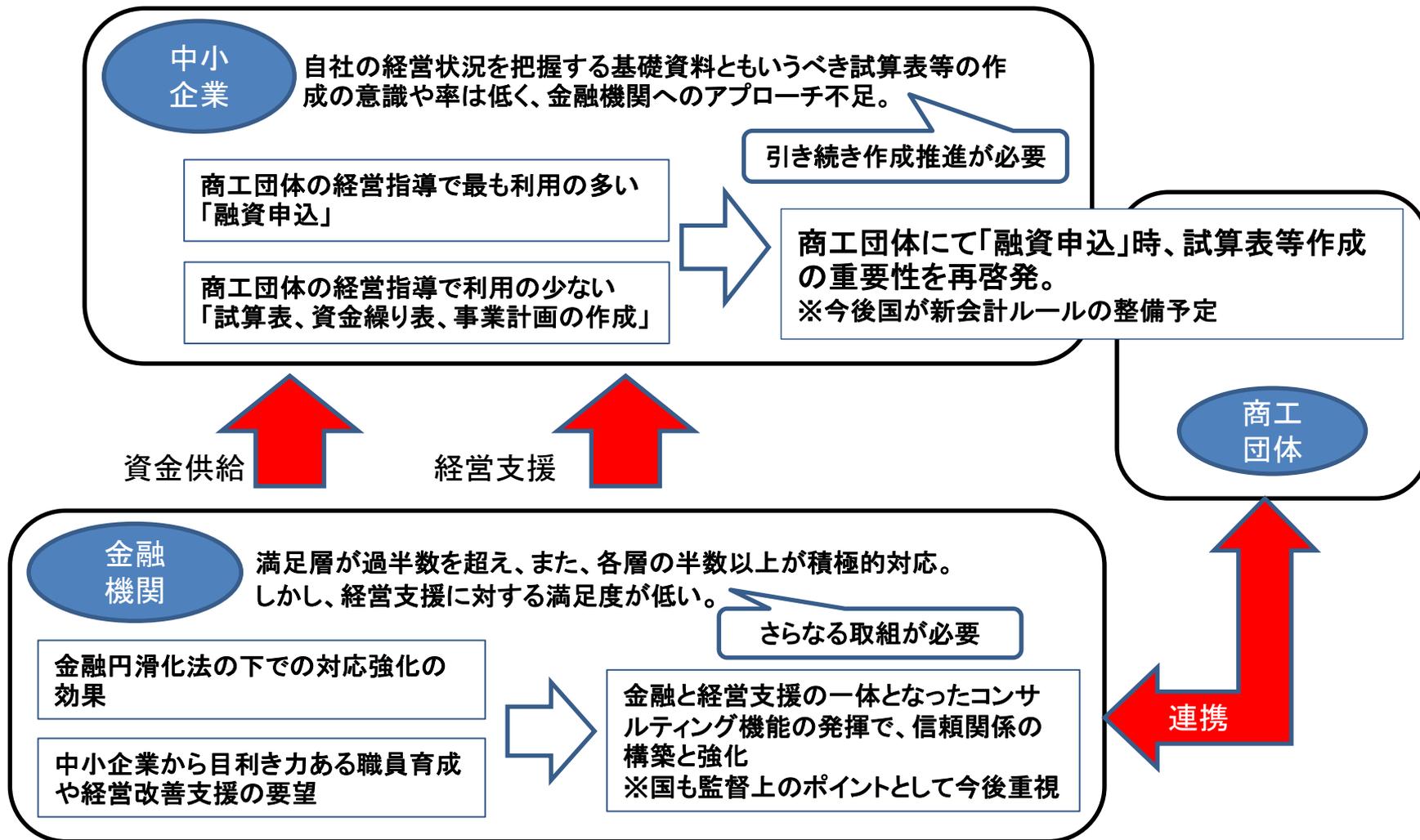
区分	満足層	中間層	不満足層
中小企業者側の特徴	自社の経営状況把握のため必要な書類を作成し、金融機関に情報発信。	自社の経営状況把握のための書類の作成や、金融機関に対する積極的な情報発信の割合が相対的に低い。	既に融資等を謝絶されている割合が高く、試算表等は、金融機関の指導による作成と推測される。
金融機関側の特徴 (中小企業者の回答より)	(昨年度)自発的な書類提出には8割以上の前向き対応。 ↓ <b>(今年度)昨年度より微増</b>	(昨年度)自発的書類提出に、約6割が前向き対応。 ↓ <b>(今年度)昨年度より微増</b>	(昨年度)5割弱が前向きな対応。 ↓ <b>(今年度)自発的書類提出には約6割が前向き対応</b>
融資や条件変更の謝絶率	(昨年度) 6.0% ↓ <b>(今年度) 4.9%</b>	(昨年度) 13.9% ↓ <b>(今年度) 12.6%</b>	(昨年度) 37.9% ↓ <b>(今年度) 44.4%</b>
金融機関との関係	積極的な情報発信により金融機関と良好関係を構築。その結果、 <u>謝絶率が低くなるなど好循環</u>	未だ普段のコミュニケーションが乏しく、 <u>中小企業者、金融機関双方ともに相手側へのアプローチ不足か。</u>	情報発信の意識は高まりつつある。しかし、謝絶率が高い理由として経営環境の悪化が考えられることから、 <u>金融機関のコンサルティング機能発揮が必要か。</u>



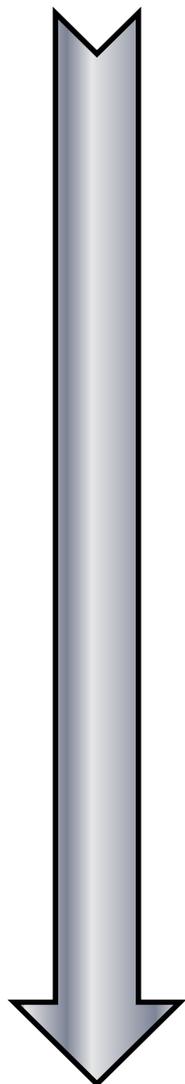
金融機関による各層に対する前向き対応の昨年度に続く増加や、融資・条件変更の謝絶率の低下は、金融円滑化法の効果と推測され、金融機関の積極的姿勢の表れではないか。

## 2 ともに更なるステップアップ！

中小企業は更なる自社の経営状況把握へ、金融機関は金融と経営支援の一体的推進へ



### 3 今後の取組スケジュール



2月17日 第3回制度金融運営協議会  
「リレバン・レポート'11」公表

レポート公表以降 各機関(金融機関・商工団体・県)において、レポートを踏まえた今後の取組方針検討

平成24年度(予定)

5月 第1回制度金融運営協議会  
総合対策プラン及びレポートを踏まえた  
各機関の平成24年度取組方針報告

11月 第2回制度金融運営協議会  
取組の進捗状況確認

2月 第3回制度金融運営協議会  
「リレバン・レポート'12」による評価